



赤磐市議会だより

平成29年9月議会 第50号

9月議会のあらまし 2P
委員会のうごき 6P
15人の議員が一般質問 12P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行／平成29年10月27日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

9月定例会のあらまし

決算

問 旧備作高校跡地活用事業で地質学の関係というだけで、内容が全く示されていない。どういう事業をするのか。目的の説明を。

答 j G n e t という N P O 法人が、研究活動・教育活動に利用するというプロポーザルを受けて、入手・改装した。9月の終わりに引渡して、10月から研究活動を始めると聞いている。今後地質学の研究を進めながら、旧備作高校を活用した教育活動や本市における理科教育にも活動をしてもらうことを目的としている。

議案審議

9月定例会を8月31日から9月27日まで、28日間の会期で開催した。
決算11件を認定、議案17件を可決とし、議員発議の意見書1件を可決した。
また、人事案件3件を同意・適任とした。

問 熊山診療所施設勘定と佐伯北・是里診療所施設勘定の繰入金に大幅な差があるが事業内容の説明を。

答 一般会計からの繰入金は両診療施設勘定ともに主に職員人件費に充てられている。なお、熊山診療所は、旧赤磐市民病院の廃止に伴い開設した診療所であり、外来機能を病院から維持・充実させるため、佐伯北診療所と比べ看護師・技師等職員数が多いこと、また、大病院等から医師の派遣をしてもらい、外科や整形外科等の外来診療を行っていることから、診療に係る材料費が多くなっている。さらに、佐伯北診療所はへき地診療所に指定されており、国からの調整交付金が交付されていることから、熊山診療所施設勘定と佐伯北・是里診療所施設勘定の一般会計の繰入金に差が生じている。

問 市財産区の歳入歳出の説明を。

答 歳入については、それぞれ立木売り払い収入や土地貸付となっており、財産区の管理会で協議してもらっている。また、収入に対しての支払いも財産区の管理会で決定して、支払いをするという形をとっている。

条例制定

個別外部監査契約に基づく監査に関する条例

問 通常の決算監査などに取り入れることはできるのか。

答 今回導入を考えているのは、市民や議会からの請求によって実施する個別外部監査契約に基づくもので、決算監査についての外部監査ではない。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例

問 この条例は農業委員

が今後は任命制になって推進委員が義務付けられたとの説明である。今後、どのように変わっていくのか。また、選挙でなく任命制ということは、市長の責任の下での任命であり、その弊害はないのか。

答 従前の公選制が廃止となり、農業委員については議会の同意を得て市長の任命ということになり、推進委員については農業委員会からの委嘱ということになる。選任の方法は市長が推薦・募集の情報を整理し公表する。推薦・募集の結果を尊重した選任議案を策定し、市議会の同意を得て市長が任命することになる。

問 推薦・募集の選考基

準は。また、透明性は確保できるのか。不透明の中で決まり、批判の出ている所もあるが。

答 透明性の確保について幅広く地域の人々、また、認定農業者などの意見を聞くことが最重要と考えている。その上で選定委員会が必要になると思う。こうした中で透明性の確保を図っていく。

複合型介護福祉施設の指定管理者の指定について

問 応募業者の選定状況・選定結果の説明を。また、指定管理期間をなぜ5年に決めたのか。

答 運営事業者の募集に

応募があり、7月19日にプレゼンテーションを行い、旧赤磐市民病院再利用事業者選定委員会で事業者を選定し、7月20日最優秀者を公表し、8月4日に市の施設指定管理者検討委員会が決定したところである。最優秀者である社会福祉法人昭友会を代表としたグループを指定管理者候補として優先交渉権者とし、市が望む事業の内容について再度確認し、了解を得ているところである。指定管理期間については、対話型公募を行う際に市として、12年間の期間を提示したところであるが、応募があつた5事業者から、12年は体験したことがなく非常に不安であるとの回答があり、運営事業者の参加者がいなくなることが想定されたため、5年としたものである。

問 以前に市民病院の耐震診断を700万円ほどかけて行っているが、その結果はどうなっているのか。今回の事業に反映

されているのか。建物は解体するのか、それとも利用するのか。

答 耐震診断の結果により、耐震性にはやや劣るが耐震補強すれば大丈夫という診断結果をもらっている。この結果を受けて、今回の整備については新築もしくは改築か、どちらでやるかは、この次の設計・施工事業者からの提案を受けて決定していきたい。

一般会計 補正予算

問 放課後児童クラブについての内容説明を。また、今後の進め方・考え方の説明を。当初ではなく、補正した理由は。

答 平成29年度当初予算編成時においては、内閣府から国の補助基準が示されておらず、4月18日付で補助基準の改正の内容が提示されたため、この9月補正予算要求をさせてもらった。内容については、放課後児童クラブが1つ増え、補助対象

となる16クラブの補助基準額の増額分1779万7000円と、クラブ支援員の資質向上と処遇改善を行うために新設された、キャリアアップ処遇改善事業分として、86

8万円の増額補正である。増設した1クラブは山陽東小学校区で、社会福祉法人が運営するクラブであり、現在36人の児童が利用している。放課後児童クラブの今後の考え方については、利用の増加が見込まれる小学校区に対し、計画的に量の確保を図っていく必要があると考えている。

問 放課後児童クラブに入れる条件の説明を。

答 保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対してということになっている。今後、働きに行く人々がいれば、相談にも乗れると思う。

問 放課後児童クラブを直営にする考えはないのか。

答 必要であれば検討していきたい。

問 河原屋頭首工の工事

は県営事業ではないのか。なぜ、市が工事費を出すのか。

答 県営事業として採択にならない2台の仮設ポンプ等設置にかかる工事請負費である。本水路に工事中も常時通水を行い、環境美化用水利や消防用水利として、必要な水を確保するためのものである。

問 道路橋梁費の説明を。

答 修繕費100万円については、山陽団地公共擁壁の外観修繕を行うもので、ブロック擁壁表面部のクラックや犬走りのシールコンクリートが下がり、雨水が擁壁裏面に侵入するのを防止するための費用である。委託料1370万6000円の

内訳は、山陽団地公共擁壁地質調査費が、815万4000円、山陽団地公共擁壁補修詳細設計業務費が、552万2000円である。平成28年度に公共擁壁補修工法の検討を行ったが、切り土部と盛り土部の境目が想定だったこと、さらに裏込

め碎石の状態が把握できていなかったため、今回改めて地質調査を行うものである。その結果を今後の詳細設計に反映させていく。場所については、山陽団地3丁目・4丁目の2町内にまたがっている。また、山陽団地全体も見直していく。

問 熊山駅前周辺整備事業の説明を。

答 熊山駅前周辺整備事業に伴う不動産鑑定評価手数料として、36万6000円を補正するものである。事業の進捗状況については、現在事業予定地内の建物等の補償算定及び施設配置についての詳細設計を行っている。また、隣接する公共施設管理者（JR、県道河川等）および県道と接する部分の交差点計画について、県交安委員会と協議中である。

問 財務管理費公会計支援業務委託について、公会計、支援とは何か。また、委託をどうするのか。事業内容を教えてほしい。

答 公会計とは現在官庁

で行っている現金主義会計では見にくいコストや資産を把握するために、発生主義の考えに立って、貸借対照表等を作成し、現行決算の補完という形で新たに得られた情報に基づき、財政の効率化・適正化を図るものである。地方公会計の整備促進については、平成27年1月の総務大臣の通知で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されており、市においても順次その準備を進めている。

人事案件

次のとおり同意・適任とした。

副市長

倉迫 明

(岡山市北区奉還町1丁目)

【任期】

平成29年9月1日～

平成33年8月31日

人権擁護委員

伊永 正道(勢力)

山本やよい(可真上)

【任期】

平成30年1月1日～

平成32年12月31日

反対討論

認第1号 平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定

認第2号 平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

認第3号 平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

・市民生活が厳しい折、高校生の医療費一部負担の軽減や、35人学級の継続は評価するが、国保税の引き下げがされていない。

高校生の通学費補助が検討されているが、未だに実現されていない。

学校給食の一部民営化が検討され、学校給食運営委員会が2カ所の視察を行っており、この視察に係る支出は認められない。

後期高齢者医療は平成28年度に4回目の値上げがなされ、加入者1人当たり年間平均保険料額が6万5930円となり、反対である。

認第1号 平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定

・国は地方公共団体に対し、公共施設の整備、運営等の方針策定について、平成25年度からの10年間でPPP、PFI手法の導入を優先的に検討することを要求している。これを受け、市の総合管理計画では公共施設の統廃合や機能の集約、複合化を積極的に行い、公共建築物の床面積を今後50年間で50%削減することを目標としている。

総合計画の基本部分について、議会に対して提案、議論もせずに決算委員会の席で初めて説明するようなことがあっていいのか。50年後の責任も含めて、公共施設等総合管理計画事業費948万4800円について反対する。

シティブロモーション事業について、種まく旅人(夢のつぎ木)鑑賞券、バス運行助成金281万600円は(国の)交付金で賄うとの説明であったが、市の税金が支出されている。映画作成に当たり540万円以外の市公金は使わないという約束であり、議会への説明もない事業費を認めるわけにはいかない。

発議

発議第8号「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

【可決】

【要旨】

道路の交通安全確保とその円滑化及び道路の改築に関する負担または補助について、国の財政上の特別措置が定められ、市町村ではこれを受け、地域経済の活性化や安全で安心な地域づくりに必要な道路整備を全力で推進している。しかし、平成29年度末をもって補助率の高上げ措置が期限を迎え、平成30年度から国道、県道、市町村道整備事業補助率が低減されることは道路整備の進捗に大きな支障を生じることになる。

よって、平成30年度以降も同法の高上げ措置の継続を求めるとともに、地方創生推進のために真に必要な道路について補助率等の拡充を要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長

平成29年9月第4回赤磐市議会定例会審議結果（※賛否の分かれた議案のみ掲載しています。）

議案番号	案 件	議決結果	永徳省二	大森進次	佐藤 武	佐々木雄司	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	実盛祥五	金谷文則
同意第10号	赤磐市副市長の選任に関し同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠席	○	●	○	●	○	○	○	●
認 第 1 号	平成28年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
認 第 2 号	平成28年度赤磐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
認 第 3 号	平成28年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議 第 5 0 号	赤磐市複合型介護福祉施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○＝賛成 ●＝不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

12月定例会 の お知らせ

次回12月定例会は、11月27日から12月18日まで22日間の会期で開催予定です。詳細な日程については11月下旬に決定し、ホームページに掲載しますのでご覧ください。

多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員10人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）。

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置しておりますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧になれます。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>

ぜひご利用ください。

文教常任委員会

9月14日に総務文教常任委員会を行った。
議案3件について審査した。

個別外部監査契約に基づく監査に関する条例

問 外部監査契約を締結できる者として、市の顧問弁護士とは契約できるのか。

答 市と関係のある人物とは契約できない。

問 無料法律相談を行っている弁護士とは契約できるのか。

答 市の顧問弁護士以外は顧問契約がないので可能である。

問 公認会計士で市と関連のある人物はいるのか。

答 関連のある人物はいない。

問 なぜ今になって制度を導入するのか。

答 以前から協議を行っており、住民、議会、市長から請求があった場合に、応えることができる

よう補完的に制度を導入するものである。

問 瀬戸内市と備前市が共同設置している監査事務局に参加すれば、個別外部監査契約に基づく監査によることと同等か。

答 監査事務局のみの設置であり、外部監査にかわるものではない。

職員の給与に関する条例の一部改正

問 将来的に吉井地域の保育園が合併した場合、副園長を配置することは可能か。

答 可能である。

一般会計 補正予算

問 財政管理事業について、いつから実施をするのか。



公民館まつり

答 28年度の決算から統一的な基準による財務諸表を作成し、28年度決算分を30年6月頃に公表予定である。

問 会計処理が複式簿記方式になるのか。

答 会計処理は今までもおりである。

問 公民館学習活動推進

事業とは。

答 中高生が吉井地域のイベント、公民館まつりに企画し、地域住民の課題を聞いて解決をしていく事業である。

問 なぜ中高生なのか。

答 中高生が活躍する場を設ける事業であり、地域を盛り上げてもらうためである。

問 来年度も事業を行うのか。

答 来年度以降も継続して事業を行っていきたい。

問 旧町ごとに単市でも事業を実施してはどうか。

答 意見を基に今後に生かしていきたい。

問 スクールバスの運転手について、市外の人が運転している実態が多いが。

答 地域をよく知る人をお願いする面と市内の雇用の両面がある。いずれも有効であるが、市内在住のみを条件に契約することは困難である。

問 高速道路における救急隊の維持費の減額とはどういうことか。

答 日本全体において救急出動が減り、国が示す



盆踊り（高陽中学校）

救急隊一隊を維持するための基準額が減額になったため。

問 消防本部の高速道路の管轄はどこまでか。

答 山陽インターチェンジから、上りは和気インターチェンジ、下りが岡山インターチェンジまでである。

問 27年度および28年度の高速道路での出動件数は。

答 救急だけの件数だが、27年度が10件、28年度が14件である。

厚生 常任委員会

9月8日に厚生常任委員会を行った。
議案9件について審査した。

**特別職の職員で
非常勤のもの
報酬及び費用弁
償に関する条例
の一部改正**

問 この条例が出された経緯は。

答 民間に比べて低い報酬を改定して、薬局部門を将来的に維持していくためである。

市立保育所型認定こども園条例

問 感染症を有する場合の入園制限について、4月の時点で感染症を有する場合か。

答 入園の受付時点で感染症を有する場合、治療するまで入園を制限する。

問 感染症の種類はどこまでをいうのか。

答 学校保健法で記されている感染症になる。



赤坂ひまわりこども園

問 病児保育の対応は。要綱を作っていく。

指定管理の 指定

複合型介護福祉 施設

問 運営事業者の募集について、時系列で説明を。

答 3月17日に公募要項の公表、3月28日、29日に第1回直接対話を実施。5月29日に事業者説明会。6月16日に第2回直接対話。6月30日に提案書の締切り。7月19日に運営事業者の選定。8月7日に運営事業者との覚書の締結を行った。

問 7月19日の選定は具体的に何をしたのか。

答 選定委員会が提案書を事前に確認し、公募要項の基準に従って、プレゼンテーションを評価し、1者を選んだ。

問 選定基準に国からのマニュアルはあったのか。

答 国のマニュアルはない。

問 選定基準は内部で作成したものか。

答 コンサルタントと協力し、内部で作成した。

問 事業期間の12年を提示して、5年に変えた理由は。

答 応募したどの事業者も12年は不安とのことから、多く応募をしてもらうため5年が妥当と考えた。

問 スタッフの確保はできるのか。スタッフが集まらないからお手上げという状態になり、市に借金だけが残ることになりかねない。市でどう担保するのか。

答 協定書の中で、途中でやめた場合は違約金をつけることも考える。

問 納入金とはどういうものか。また、納入方法は。

答 平米数に応じて事業者が市に納める施設使用料にあたるもので、納入方法についてはこれから話し合う。

問 どれくらいの額か。プレゼンテーション



複合型介護福祉施設予定地

ペースを作る考えはあるのか。

答 複合型施設なので、そこに関連した人の食事提供を一括で行う。事業者が軌道に乗った時点でいろいろな提案をしていきたいと考えている。

問 5年後に再度公募をするのか。

答 4年後に事業がうまくいっている状況であれば、非公募での継続契約を検討している。

補正予算

国民健康保険 特別会計

問 昨年の決算より診療報酬が減った要因は。

答 1人当たりの診療報酬が多額なC型肝炎治療を終了した人がいるためである。

産業建設 常任委員会

9月19日に産業建設常任委員会を行った。
議案7件について審査した。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例

問 改正後の農業委員と農地利用最適化推進委員（以下、推進委員）の役割の違いは。

答 元々の農業委員会の職務のうち、農地利用の最適化に関わる部分を推進委員に振り分けている。

問 農業委員と推進委員の意見が違っていると運営上困るのでは。

答 農業委員は農地等の利用の最適化の推進に関する指針を定めることになっている。この指針の策定・変更の際には推進委員の意見聴取をしなければならぬこと、推進委員は指針に従って活動を行うこととなっており、農業委員と推進委員は密接に連携・協力して行っていくことになる。

問 定数が農業委員19人以内、推進委員32人以内となっているが、市はどのような人数体制にしよ

答 現在の農業委員は30人で運用しているの、農業委員、推進委員合わせて、これに近い人数で運用していくように考えている。

問 農業委員の定数が削減されて19人以内になる根拠は。

答 農業委員の定数は、農業委員会の管轄する区域の農地の面積や人口などにより、法律で定められている。

問 農業委員任命要件に認定農業者等が過半数以上を占めることとあるが、市の認定農業者の人数は、

答 104人である。
問 農業委員は市長が任命するということだが、どのような形で選任するのか。
答 農業委員の任命については、公募、関係団体からの推薦をもらい、公表し、審査委員会決定する。推進委員は、募集等は農業委員と同時にを行うが、農業委員が任命された後、農業委員会が委嘱する。

市道路線の認定

問 市道路線認定後は、速やかに工事を推進してほしいが。

答 今回の認定の路線は、地元から緊急車両等が通行可能な道を早急に整備してほしいと要望があったものである。地元と協議しながら進めていく。



河原屋頭首工

り市が設置するものである。
問 熊山駅前周辺整備事業に伴う不動産鑑定業務手数料36万6000円はなぜ必要になったのか。
答 買収価格を提示するといふ理解を地権者にもらった。適正な単価で取得するために鑑定評価費用が必要となった。

託料1470万6000円の増額は、県に補助してもらわなければならないか。
答 最終的な工法が決定すれば、工事費が出る。市の負担が少なくなるよう県とも協議していく。

一般会計 補正予算

問 河原屋地区仮設ポンプ設置工事に係る工事請負費360万円をなぜ単市で行うのか。

答 県営工事ということとで県と交渉してきた。ポンプを3基設置する予定であり、1基は常時本水路に水があるために県が設置する。あと2基については、環境美化、消防用水利として確保したいと地元より強い要望がある。

問 この事業は合併特例債を活用して行う。期限の平成32年3月31日までに完成するのか。
答 全力で推進していく。

問 山陽団地公共擁壁修繕、地質調査及び補修詳細設計業務に係る委託料1470万6000円の増額は、県に補助してもらわなければならないか。
答 最終的な工法が決定すれば、工事費が出る。市の負担が少なくなるよう県とも協議していく。



山陽団地公共擁壁

決算審査 特別委員会

9月12日、13日に決算審査特別委員会を行った。
議案11件について審査した。

一般会計

総務文教常任委員 会所属部分

問 公共施設等総合管理計画事業の計画策定支援業務委託料について、900万円の予算を使用し、どのような効果があったのか。新年度にどう生かしていくのか。

答 職員並びに一般を対象にセミナー等を一般社団法人公民連携事業機構に委託し、初年度は知識の普及を目指した。来年度以降は公民連携基本計画を策定し、遊休財産の有効活用事業を進めていく。

問 公共施設等総合管理計画事業について、具体的に教えてほしい。

答 (公共施設内で使用

できるスペースを活用し) 将来的に賃貸料をもらう目的を持ち、市役所敷地内でコーヒー等の販売を行ってもらう実験を行い、市民からも意見を聞いた。また、デザイン会議を行い、市役所周辺の賑わいの創出についての相談、図書館や消防署跡地の活用について話し



市役所敷地内での社会実証実験

合いを行った。
問 シティプロモーション事業について、小中学生への映画鑑賞券の配布並びに映画を観に行くために地区から出したバス運行への助成の結果は。また、支出予算は国からの交付金を充てるので市からの持ち出しはないとのことだったが、見通し

答 が甘かったのではないか。映画鑑賞券は市内小中学生2747名に配布し、チャーターバス運行への助成は河本地区、町、6万3600円だった。国からの交付金については、交付の対象になると思っていたが、市内小中学生に使用する目的は交付対象外であった。今後は交付金の目的対象をしっかりと調査し、適切な予算確保に努めたい。

問 ふるさと赤磐応援寄附金の使途の中で、岡山シーガルズ等の支援のための事業があるが費用対効果は。

答 目に見える形では効果はない。

問 災害対策事業の内、特設公衆電話回線の設置で420台とあるが、どこに設置されるのか。

答 避難所と定められている公民館、小学校などである。

厚生常任委員会 所管部分

問 (高齢者の) 緊急通



緊急通報システム

報システム整備保守点検委託料について、赤坂地域の台数が少ない理由は。

答 現在、通話で対応できない時に協力者を3名お願いする仕組みになっているが、協力者を集めにくい状況になっている。また、アナログ電話対応のみの機種だったが、今年度からは光回線も対応可能となった。

問 生活困窮者自立支援事業の詳細説明を。

答 平成27年4月に施行された本法律は生活保護に至る前段で支援していくこととする事業である。

2つの必須事業と4つの任意事業があり、平成28年度決算は自立相談事業と住宅確保給付事業が実績である。

問 民生児童委員補助金は何に使用しているのか。また、人数は何人分か。

答 旧4町にそれぞれ地区協議会が設置され、それぞれ的人数によって各協議会に支出されている。個別には民生委員1人当たり年額5万8000円の活動費を支給し、各地区協議会への支給は1万1000円を人数分支給している。人数は市

全域で122人である。

問 予防接種委託料1億752万9750円について、子宮頸がん予防接種は任意と聞いているが1名計上されている。どういう経緯か。

答 子宮頸がんの予防接種は、現在も定期予防接種となっている。報告している1名は3回目の接種ということで定期予防接種を行った。

問 子宮頸がん予防接種では健康被害が報告されている。定期接種から任意に切り替えるべきではないか。また、予防接種によって発生した事故に対して救済体制を考えているのか。

答 定期予防接種は法律で決まっているものであり、市単独で止められるものではない。救済制度については法律に基づき進めていきたい。市としては最大限できる対応について協議していきたい。

問 難聴児補聴器購入費等助成金について何名の助成か。

答 実績は3名である。

産業建設常任委員会所管部分

問 あかいわ地域商社による雇用と販賣創出プロジェクト事業について詳細な説明を。

答 地域商社が行う取り組みについて、市の施策とマッチした部分に支援する事業と農家所得の向上を図る事業と大きく分けて2つの事業がある。

地域商社への支援では市場ニーズを踏まえた農作物の生産を支援し、県内外へ販路拡大するという

事業にしている。農家所得を向上させる取り組みは野菜ソムリエ協会から生産者への助言などをもらっている。

問 オールあかいわ宣伝隊事業の総括は。

答 市の一定のPRはできたと思うが、PRするだけでは足を運んでもらえない。旅行者へのPRやインバウンド（外国人旅行者）の人たちに対して、SNSなどの発信を通じてアピールしていくことも重要と認識しており、誘客に向けて観

光振興におけるPR活動などを積極的に続けていかなくはならないと考えている。

問 地域特産物販売促進環境整備事業の熊山英国庭園の訪日外国人受け入れ実績は。また、今後の方針は。

答 英国庭園には全体で3万6253人の来客があったが、外国人の来訪人数の把握はできていない。市内には宿泊施設が少ないため、今後の検討（だと考えている）。

問 企画提案委託料の内容と実績は。

答 訪日外国人の誘客を目的として香港の旅行雑誌社2名と台湾のブロガー2名を招き、熊山英国庭園を中心に意見集約とPRを行った。実績としては帰国後に雑誌の掲載やSNSへの情報発信をしてもらっている。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 国民健康保険の事業

勘定についてどう考えているのか。

答 現在60億円規模の予算の中で約2億円を繰り越している。医療費の伸びを見通して支払いをしなければならぬので余裕をみて運用している。

保険料は医療費に対して納付してもらうため、医療費の削減に取り組み、適正に運用できるよう進めていきたい。

問 保健衛生普及費の効果は。

答 医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知を行っており、ジェネリック医薬品については月平均300万円を超える削減効果が出ている。

介護保険特別会計歳入歳出決算

問 介護保険の不用額の説明を。

答 28年度の8カ月分の実績から必要額を見込み、補正予算で減額したが、残り4カ月の見込み

よりサービス利用が少なかったことで3億4400万円の不用額となった。介護予防サービスについても同様に不用額が出ている。

問 いきいき百歳体操について、28年度の新規団体が33団体だが、今後もっと増えていくのか。

答 （平成29年9月現在）現在では57団体に増えている。

不納欠損について

問 滞納整理の委託について、詳細を教えてください。

答 整理組合に300件、約2億円を委託しており、昨年実績では2000万円が入っている。県滞納整理機構には100件を委託しており、昨年の金額は約2200万円である。時効を完成させないために整理組合とも連携をとっている。



オールあかいわ宣伝隊

【平成28年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		201億5410万円	191億2607万円	10億2803万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	61億7647万円	59億7888万円	1億9759万円
	国民健康保険特別会計（診療勘定）	6億2668万円	5億5603万円	7065万円
	後期高齢者医療特別会計	5億8457万円	5億7964万円	493万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	40億432万円	38億5838万円	1億4594万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	3555万円	2803万円	752万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	4220万円	3195万円	1025万円
	簡易水道特別会計	2億3458万円	2億2203万円	1255万円
	下水道事業特別会計	19億583万円	17億8843万円	1億1740万円
	宅地等開発事業特別会計	2億1004万円	1億9905万円	1099万円
	竜天オートキャンプ場特別会計	1506万円	1194万円	312万円
	財産区特別会計	971万円	908万円	63万円
	計	339億9910万円	323億8950万円	16億960万円
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		9億290万円	8億1461万円	8829万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		7654万円	1億6592万円	△8938万円

※水道事業会計の資本的収支の不足額は、消費税および地方消費税資本的支出調整額および引継補てん財源で補てんしている。

※一般会計は地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち5億3,370万2,543円を基金積立てしている。

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。

※金額は、万円単位で表示するため端数処理をしている。

決算審査特別委員会

【目 的】平成28年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成28年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成28年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定について
に対する審査

【委員定数】7人

【委 員】委 員 長 北川 勝義 副委員長 治徳 義明
委 員 福木 京子 委 員 原田 素代 委 員 佐々木雄司
委 員 佐藤 武 委 員 永徳 省二

一 般 質 問



市の考えを問う

15人の議員が登壇し市の考えをたきました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

問 就農支援センターの 事業推進の考え方は

答 公社を設立して 支援を進めていく

問 就農支援センターにかかると人員配置がなされ、様々な問題に取り組んでいることと思う。今後、県の未利用地を活用していくことだが、

具体的イメージは。また、農業振興を図る上でJAとの連携は欠かせないと思うが。

答 本年4月から市役所農林課内にセンターを設置し、今後は公社を設立して支援をしていく。その拠点施設設置場所として、県の未利用地を活用することを検討している。

問 3カ月もの間、副市長が不在であった。その間、行政は停滞していたのか。市内に適任者はいなかったのか。

答 空席をカバーすべく最大限の努力をしてきた。副市長就任により、これまでどおりに事業推

進の役目を担ってもらう。

問 教育施設のプール、エアコンの整備状況は。

答 プールは自校で授業ができるよう整備・修繕を進める。エアコンは今年度から3年計画で設置を進めていく。

問 交通、観光、産業、防災などの役割を持つ拠点を早急に整備すべきと考える。現在の状況、今後の見通しは。

答 バスを機軸とした公共交通を活用した拠点整備は必要不可欠で、各種機能を持ち合わせた施設整備を検討していく。

問 旧備作高等学校跡地活用による地域活性化を。

答 10月から「特定非営利活動法人 地球年代学ネットワーク」による、地球年



北川勝義議員

代学や地質等の研究拠点として運用を始める予定である。

問 複合型介護福祉施設の指定管理状況は。

答 小規模多機能型居宅介護、介護予防事業、地域交流事業に加え、居宅介護支援事業、サービス付き高齢者住宅などの提案をもらった社会福祉法人昭友会を今議会に上程している。



「地球史研究所」が開設される旧備作高等学校

表紙のひとこと

撮 影 者 小野 祐治さん
撮影場所 ふれあい公園
撮 影 日 2016年11月10日

小野さんのコメント

「奥ゆかしい秋彩が華やぐ」

ご応募いただきました皆様ありがとうございます！
今後も皆様が撮影された素敵な写真をお待ちしております。

問 赤坂ひまわりこども園内外の安全対策について

答 現場の声を聞き、安全対策に取り組んでいく



大口浩志議員

んでいく。

防災計画 避難所

問 避難所になる公共施設の鍵の管理について、多数の避難所の設置が同時に必要になった場合、職員が鍵を持って走ることは現実的ではないのでは。

答 地区の区長、防災組織とも連携が必要との認識を持っている。

問 避難の際、車椅子のまま乗れる社会福祉協議会の福祉車両を使用できるよう協定を。

答 想定を大きくして、防災の対応に努めていく。

美作岡山道路の開通前準備について

問 渋滞対策 熊山インター入り口の左折



赤坂ひまわりこども園

レーンの設置は。

答 左折する車が原因で渋滞が発生するなら、左折レーンを計画する。

問 救急対策 吉井インター近辺へ、ヘリポートの設置を。

答 吉井インター近辺は状況的に難しい。大変有効な手段であるので、県と協議をし、働きかけていく。

問 土地利用 農免道も近辺できつつあるが、佐伯インターから軽部小学校区にかけて新たな展開があるのでは。

答 交通の便がよくなることで、新たなメリットが生まれる。土地利用については検討を重ねていく。

問 学校給食の民間委託はすべきでないが

答 民間委託について調査検討していく



福木京子議員

しっかり聞くべきだ。

答 県内では、学校給食の一部民間委託をしている自治体もある。市として食の安全や財政健全化にも有利に働くものかどうか調査研究していく。関係団体には十分説明し、意見を聞いて慎重に検討していく。

赤坂地域の太陽光発電施設について

問 大規模な太陽光発電施設なので心配されている。地元との協定書は結ばれているのか、相談窓口はどうなっているのか。パネルは何枚か、自治体として規制条例が必要ではないか。

答 地元と覚書を締結している。窓口は、赤坂支所産業建設課。パネルは、32万1856



学校給食の様子

枚。条例はこれからの検討とさせてもらう。

核のごみの最終処分場候補地の地図公表反対

問 政府が7月28日核のごみ最終処分場候補地の全国地図を公表した。今後、上からの押し付けを強める危険がある。政府に抗議をすべきだ。

答 平成27年度から経済産業省資源エネルギー庁による自治体説明会が開催されている。市は、最終処分場施設に前向きな考えがあるわけでもなく、国から資料提供を受けているだけである。

問 火葬場利用料に大きな格差がある

答 利用料金の統一化は必要であると考える



保田 守議員

赤磐市も健康ポイント制度を作るべきでは

問 日々のウォーキングや各種運動教室への参加、健康診断や人間ドック受診などにポイントをつけ、商品券などに交換できる制度をつくり、長期のデータを集めて今後に生かすべきである。

問 市は4力所の火葬場を利用しているが、大きな格差がある。この不合理は早急に解決すべきではないか。

答 火葬場利用における利用料金については、指摘のとおり現在市内に火葬場が存在しないことから大きな格差が生じている。利用される市民の公平性の観点から利用料金の統一化等が必要であると認識している。

他市町の状況や情報を詳しく調査し、検討していく。

野良猫対策について

問 野良猫の殺処分数を減らそうと神戸市では、避妊・去勢手術を全額公費で賄うことを盛り込んだ条例を作った。殺処分ゼロへ関係者が期待を寄せている。市においても猫と人間が共生していくための条例があるのでないか。

答 野良猫対策については市としても地域の問題、また、動物愛護の観点からも対応すべき課題と受け止めている。市民の理解および多大な経費の問題を考慮し、対応していく。



ウォーキング風景

問 給食センターをどうするのか

答 学校給食の一環としての給食のあり方に



下山哲司議員

ないが、どうするのか。耐震ありきか。

答 本庁舎についても市が夢を持てる政策、こういったものを展開していきたい。これから、ともに共有しながら推進していく。

公の施設について

問 多くの公の施設があるが総合的な考えを聞く。

答 赤磐市公共施設等総合管理計画により、保有量の縮減や長寿命化の推進を行っている。

本庁舎耐震をどうするのか

問 本庁舎の耐震強度が

えたい。

問 庁舎を考えると、支所のあり方を考えるときに3力所をひとつにくらい



中央学校給食センター

の考えは。支所についての考え方も非常にありがたい提言だと思う。市の組織機構について考えているところである。

コンプライアンスについて

問 吉井ライスセンターの運営に問題があるのでないか。

答 運営協議会でしっかりと話を進めていきたい。

問 子ども議会の開催を

答 今後研究していく



実盛祥五議員

子ども議会の開催について

問 将来の市政を担う若者たちの意見を聞き、我々大人が気付いていない問題点を若者目線で発表してもらい議論する、子ども議会を開催してはどうか。

答 市の将来を担う子どもたちが、議会の仕組みや意義を理解することはとても有効だと考える。子どもたちの要望も聞いてみたい。市長や執行部の考えを聞くことにより、自分が住むまちに興味や関心を持ち、今後の市政についての考えをめぐらすよい機会になる。よりよい教育活動や市政の活性化につながるよう、今後研究していく。

問 近隣市町村で開催されている子ども議会では、多岐にわたり、大人顔負けの議論がされている。議会の仕組みや重要性を理解し、政治に関心を持ってもらい、実現可能なことと、困難なことを理解し、難問に対して粘り強く、解けない問題も少しずつ解きほぐす貴重な体験になると期待する。また、今年、若者が中心

になって地域の盆踊りが復活した。このような若い力を市政に持っていこうではないか。市政発展のためにぜひ子ども議会の開催を検討してほしいが。

答 若い人に政治に関心をもってもらうことは市のみならず全国的に大きな課題になっている。前向きな提案だと受け止める。ぜひ、子ども議会の実現に向けて、前向きに検討していく。また、盆踊りについて、子どもたちの成長を期待し、イベントが継続できるよう支援していく。



コスモス畑

問 中島交差点から新下市までの歩道拡幅整備を

答 岡山県と連携を図り安全対策を協議していく



佐藤 武議員

問 中島交差点から新下市交差点までの歩道が非常に狭い。自転車通学の学生、歩行者の安全確保のために、片側だけでも拡幅整備を優先的に推進するよう県に対し強く要望していくべきだ。具体的な取り組み策は。

答 自転車や歩行者の利用が多く、安全確保は重要と考えている。警察や道路管理者の県と連携を図り片側優先整備も含め歩道拡幅など交通安全対

策手法について協議していく。具体的には歩道の利用状況を把握し要望を重ねていく。

若年性乳がん検診を

問 若年性乳がんの検出能力が高いと言われる超音波によるエコー検診の実施を検討すべきでは。

答 エックス線検査に比べエコー検診は乳腺組織中の乳がんを検出することに優れているが、正確な判定技術を行う検査技師や医師が不足している。しかし、国立がんセンターの研究では30歳代以下でも5・8%の被患者データがある。今後、エコー検診実施について県内の専門医・検診機関等と協議し、検討を続けていく。

複合型介護福祉施設について

問 市民病院再利用事業としての赤磐市複合型介護福祉施設について①対話型公募のメリットとデメリットは。②既存建物の利用か。③運営事業者の契約期間は何年か。④施設整備は予算の範囲内でおさまられるのか。⑤進捗状況は。

答 ①メリットはアイデアに富んだ提案がされる。デメリットは相応の期間が必要となる。②新築・改修も含めてプロポーザル提案で決定していく。③5年契約とする。④予算の範囲内で進めていく。⑤当初計画の平成30年度中の事業開始とする。



下市地内歩道未整備部分

問 市の広報大使の発言は 市民をばかにしている

答 指摘のような面もあるので、
対応を考える



原田素代議員

問 200万円も制作費をかけた移住者向けパンフレットに、よりによって映画「種まく旅人」の監督が「オレオレ詐欺に簡単に引っかかってしまうんじゃないかと思うくらいいい人たち」と市民を表現している。以前山陽新聞のインタビュー記事には市民について「バカが付くほど真面目な人」と答えています。市長は監督を広報大使に任命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、県外の移住者向けのパンフレットに「オレオレ詐欺に簡単に引っかかるようなまち」であるようなコメントを広報大使が言うようになっていない。

問 松食い虫

答 指摘のとおりという面もあるので今後対応を考える。



あかいわ広報大使(AKAIWA STYLE)

問 市民が侮辱されているのに市長が訂正しない、対応しないのでは市長の責任放棄だ。

答 今後研究を進める。

問 監督は純粋な人で、思ったことを率直に言われた。撮影の機会で市民の印象を比喩的に表現されたもの。

答 監督は純粋な人で、思ったことを率直に言われた。撮影の機会で市民の印象を比喩的に表現されたもの。

問 市民が侮辱されているのに市長が訂正しない、対応しないのでは市長の責任放棄だ。

答 今後研究を進める。

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

命しています。現在、「オレオレ詐欺被害の防止」のため県、市を挙げて取り組んでいるのに、

問 高校の市内誘致について

答 粘り強く県に要望していく



永徳省二議員

問 ①いつ頃誘致の見込みか。②市立高校の検討状況は。③高校誘致の進捗状況は。

答 ①具体的な見込みは言えない。②県立高校の誘致について公約は上げているが、市立高校の設置ということは言っていない。③岡山県への要望

市長の公約である高校の市内誘致について

桜が丘東浄化センターの閉鎖・撤去について

問 要望を見える化するため、一緒に署名活動しないか。

答 軽々に判断できることではない。流していくためには管渠が必要で、つながっている管渠が能力の範囲内かどうかという検討も必要。

問 要望を見える化するため、一緒に署名活動しないか。

答 軽々に判断できることではない。流していくためには管渠が必要で、つながっている管渠が能力の範囲内かどうかという検討も必要。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。

として、県立高等学校を市内へ設置してもらい、市内の生徒が地元の高等学校に通える体制づくりをお願いしたいと要望書を提出している。



桜が丘東浄化センター

問

桜が丘中心部商業用地の有効活用と環境整備は

答

市の新たなランドマークとして整備していく



大森進次議員

致活動、施設整備、事前キャンプ招致委員会の設置（仮称）、出場国とホストタウン契約締結、東京2020オリンピック出場国の応援等が必要になる。

問 市として東京オリンピックに向けた取り組みは。

答 地域特性、資源を生かしたホッケーあるいはバレーボールによる事前キャンプ誘致を実施していく。

問 事前キャンプに向けての具体的な取り組みは。

答 大会前のトレーニングを行うためのキャンプ地誘致に取り組み、今後、出場有力国等への誘

密接に連携をとり、今後スポーツ振興の1つとして市の売りと考え、活用が図れればと思っている。

問 桜が丘東西地区の中心部の商業用地の有効活用と環境整備の促進について考えは。

答 極めて重要となる貴重な資源と考えている。今後、この所有権を持つ人々と丁寧な対話を行い、市民全体が喜んでもらえるような、魅力のあるランドマークとなるような使い方を模索していく。また、物件の大半を所有している大和ハウスに対し、空きスペースとなつてい部分の適切な維持管理が行われるよう注意を促していく。



熊山ホッケー場

問

ホッケー競技の事前合宿（キャンプ地）誘致は

答

誘致活動、施設整備、ホストタウン等協議中である



治徳義明議員

誘致に取り組んでいく」との答弁であった。取り組み状況は。

答 県や関係機関と連携して誘致活動、施設整備、出場国とのホストタウン契約等々の課題について協議中である。スポーツ振興、地域活性化等のためにバレーボール事前合宿誘致も含め推進していく。

問 観光振興、防災対策、行政サービスの充実のため、①フェイスブックやインスタグラムなどSNSの積極的な活用は。②Wi-Fi環境の整備を行うべきでは。

答 ①市の情報や魅力を効果的に発信できる環境づくりに向けて、本年度のホームページのリニューアルを機に新たに導入する。②現在の「おかやまモバイルSPOT」は、簡素化、共通化に対応で

きていない。新たな無線LANサービスに変更する検討をしている。

問 食品ロス削減対策は重要課題である。フードドライブや30・10運動の展開などの取り組みを積極的に進めたいと考えている。

答 市民に向けての啓発事業等、総合的に考えていく。

問 県道山口山陽線は、道幅も狭く歩道もない。今後、どのような対策や計画を推進されるのか。

答 現在、天満池周辺区間の線形改良に向けた測量、設計を実施中である。今後とも、早期の整備促進が必要であり、県に要望している。



磐梨中学校女子ホッケー部全国大会

問

次年度以降の機構改革の市長の考えは

答

多様な行政需要に対応できる組織運営を目指す



光成良充議員

官と財務省職員が立会し、災害復旧事業費の決定を行うための現地調査、災害査定が実施され、申請どおり、災害認定がされた。

問 災害の発生から50日ほどかかっているがもっと早くできなかったのか。

答 今回災害査定を受けるまでに目論見書、概算の事業費設計書を作成していくが、現在、用水期ということで、瀬戸のゲートを上げることができない状況があり現地入りが遅れ、査定までの時間を要した。

問 本年7月に建設事業部都市計画課内に地域整備推進室が新しく設置されたがその役割、狙いは。

答 中心市街地の形成促進、山陽団地活性化対策等の施策のさらなる推進を図るために建設事業部

参与を地域整備戦略担当として位置づけ、市全体の地域整備に特化した推進室として新設した。

問 人が大変重要になってくるが、次年度以降の機構改革の考えは。

答 第3次行財政改革大綱の主要施策の「ひと・組織」の開発を実現するため、多様な行政需要に的確かつ弾力的に対応できるような事務事業の見直しと、連携した効率的、効果的な組織体制の再構築や支所の見直しと適正な人員配置を行い、より一層簡素で効率的な組織運営を目指す。今後はこの組織機構、定員管理、人材開発を3本柱としてどう組み立てていくか市の施策としてお知らせしていく。



両宮川災害復旧工事

問

市長は退職金、約1800万円を受け取ったか

答

受け取った



佐々木雄司議員

すと、誘致しますは、意味が全く違うが、公約としてはどっちが正解なのか。

答 どちらも正解。

問 (当選したら)実現しますと、努力しますは全く意味が違う。そんな馬鹿にした返答はない。できないことを知りながら公約した事については、市民が判断するだろう。

できないことを分かかっていて公約したのではないか

問 市長は高校と警察署の誘致を公約にし、当選したが、6月定例議会でのやり取りを聞くと、任期4年中に誘致できないことを知っていたながら誘致の約束を有権者にしたようだ、他方、選挙公報には「全力で取り組む」と書いている。努力しま

ではないか。
答 退職金は受け取った。
山陽団地の活性化について

問 私のところに寄せられている山陽団地住民の声は、高齢になって移動がしんどいので歩いて行ける距離を便利にしてほしいである。だが、現在、市の方で進めている活性化方針は周辺環境整備であり、住民の要望を満たすものではない。将来、住民が裏切られたと感じることのないよう、間接的な取り組みではなく、歩いて行ける距離を便利にする取り組みを進めてほしい。



議席(市長)

有害鳥獣駆除

問

駆除班の範囲が
なぜ旧町単位なのか

答

高齢化、班員減少の
対応策を優先



行本恭庸議員

問 駆除班の範囲は合併から現在まで旧町単位だ。なぜ、旧町単位でなければならぬのか。

答 有害鳥獣の捕獲、駆除活動は狩猟とは違い捕獲する鳥獣や場所、期間等が限定される。住居や農地の近いところで捕獲も多い。近隣住民の安全対策は重要だ。駆除活動を実施する地域の地形や

問 各分会の駆除班に入る条件を見ると山陽分会は条件が厳しい。そのため捕獲数は顕著である。駆除班は個体数を減らすことが使命だ。見直しが必要であると思うが。

答 許可を出すのは市長の権限である。地域の人々、駆除班の人々の理解がなければ実行できない。



鳥獣被害を受けた農地

被害状況を把握することも重要だ。捕獲された際、安全確保のため迅速な止め刺し処理が必要だ。駆除活動には特殊性がある。以前より経験や知識豊富な地域の駆除班に許可、依頼する方法で運用している。

問 私がついているのは、できる班員がやればいい。班員の中にも、市民の中にも理解をもらっている。明確な答えがほしい。

答 いずれにしても各分会の理解が必要だ。議員の提案の内容をしっかりと理解もし、そしてこの内容を持って各分会長と協議をしていく。

問 不登校の児童・生徒が市に多数いるが、学校に任せておけば解決できるのか。

答 新たな不登校の児童・生徒を生まないことを目標に、担任だけでなく、学校の組織として対応している。

問 不登校対策に専任の担当者を配置し、いじめ・自殺問題も含め、積極的に対応すべきではないか。

答 市内外の関係機関と

問

不登校対策に専任の担当者を
配置すべきではないか

答

関係機関と連携を図り
相談支援を行っている



佐藤武文議員

問 西山グラウンドの使用は、教育委員会の責任において許可すべきではないか。

答 必要な手順を踏み、早期に試合ができるよう対応する。

最終処分地の必要性は

問 灰の処分費も毎年多額の経費がかかっているが、最終処分地は必要なくなったのか。

答 石蓮寺地区の最終処分場については、粘り強く努力してい



西山グラウンド

問 鳥獣対策課を設置すべきでは

答 鳥獣被害は全く衰える気配がなく、対策課を設置し、本気で取り組むべきではないか。

答 防護と保護を連携し、被害対策の必要な事業を最大限進めていく。

敬老会助成金の目的は

問 助成金を配布するのが敬老会の目的になっているのではないか。

答 事業継続すべく特段の努力をしていく。

火の用心 冬場の火災に気をつけましょう

防火ポスターを市内の小・中学生を対象に募集したところ、471点もの応募があり、その中から5枚の作品が選ばれました。今回の標語は「火の用心 ことばを形に 習慣に」です。

これから寒くなり、火を使う機会が増えます。火の取り扱いには十分に注意しましょう。
(敬称略)

市議会議長賞



小川 真奈

桜が丘中学校 (2年)

赤磐市長賞



杉谷 里胡

桜が丘小学校 (4年)

消防長賞



宮川 竜成

山陽小学校 (6年)

教育長賞



竹内 颯亮

桜が丘小学校 (1年)

消防団長賞



竹本 千穂

山陽北小学校 (6年)

編集後記

赤磐郡4町の合併と同時に赤磐市議会がスタートして12年半余り経過しました。市民の皆様に広く知っていただくようと「赤磐市議会だより」が発行されてこの号で区切りの50号となりました。今までいろいろな議員が広報の編集に携わり、市民の皆様に読みやすい、分かりやすい広報紙作りを心がけてきました。50号を区切りに、さらなる内容充実と、今までも挑戦して、試みにも挑戦して、議会での活動をより身近に感じていただけるよう編集委員一同、広報紙の編集を行いますので、よろしく願います。

議会広報編集特別委員

- 委員長 光成 良充
- 副委員長 治徳 義明
- 委員 大口 浩志
- 委員 保田 守
- 委員 佐々木 雄司
- 委員 佐藤 武
- 委員 永徳 省二